

東大世界史 2016年 解答速報

解答速報の作成方針

- 東京大学の方針に合わせて、①高校世界史の知識の範囲内であること、②問題文の指定にしたがっており論理が通っていること、③表現が日本語として適切であること、の3点に留意して作成しました。
- この解答速報の作成にあたっては、他の塾・予備校・教師の解答や解説を参照していません。東大世界史講師が独自に作成したものです。
- この解答速報は、公開された入試問題を確認してから一日を期限として作成したものであり（補足の作成は翌日）、内容には注意を払っておりますが、絶対的・完全な答案というわけではありません。ご了承ください。

第1問

- この時期の各地では社会・経済の動向を背景に国際情勢の影響も受けながら政治状況の変化が起こった。中南米では多くの国で**開発独裁**が行われていたが、中間層の成長や債務危機などを背景に**民政移管**や民主化が起こった。アルゼンチンでは**フォークランド紛争**の敗戦を契機に軍政が崩壊しチリでも**ピノチェト**政権が倒れ民政に移管した。ニカラグアや**グレナダ**では革命が起こって左派政権が成立したが、反共の立場をとるアメリカの介入を受けた。東アジアでも**アジアニース**とされる韓国や台湾で**開発独裁**が行われていたが**経済成長**も背景に民主化の動きが起こった。韓国では**朴正熙**の暗殺後の民主化運動は**光州事件**などで弾圧されたが80年代後半には民主化が進み、台湾でも**李登輝**が総統に就任すると民主化へ向かった。中国では**鄧小平**の主導で経済の自由化が推進されたものの政治面では**共産党の独裁**が維持された。中東では石油の利益による**経済や社会の変動**と欧米の介入を背景に国際関係の転換や新たな運動が起こった。
- エジプトはイスラエルと平和条約を結んで**シナイ半島**の返還を実現するなど和平に転じ、**パレスチナ解放機構**もイスラエルとの共存へと方針を転換した。イランでは革命が起こって親米的な王政からイスラームの原理をとる**イラン＝イスラーム共和国**に移行したが、これを受けてイラクの**サダム＝フセイン**は**イラン＝イラク戦争**を起こし、またこの革命の影響もあって**イスラーム復興運動**が台頭した。
- 総論。この問題では社会・経済と国際情勢に着目すると議論しやすいので設定したが無理に書かなくてもよいだろう
- 中南米の総論。独裁→民政・民主化の動きをおさえない
- アルゼンチンなどの軍政から民政への例と、グレナダなどの左派の革命の例を挙げたい
- 東アジアの総論。開発独裁から民主化という流れをつかむ
- 韓国や台湾を民主化に向かった例として論じる。中国は政治面で異なることをおさえる
- 中東の総論。ここはいろいろ考えられるが国際関係の転換やイスラームの運動が核心か
- 90年代以降につながるものとしてパレスチナ情勢、イラン・イラクの動向、イスラーム復興運動を挙げた。アフガニスタンを扱うことも可能だろう

第2問

(1)

(a)イクター制

国家が軍人に俸給の代わりに分与地を割り当てて徴税権を与え、軍人はその収入で軍備を整えて軍事的奉仕の義務を負うものだった。

土地の徴税権の授与と軍事的奉仕の義務の双方を指摘する

(b)カピチュレーション

外国人に居留や通商の自由を認めるものだったが、オスマン帝国の衰退とともに不平等条約に転化して列強の進出に利用された。

本来の内容と後世への影響のそれぞれを確実に書く

(2)

(a)軍人や官僚に位階を与え、それに応じて給与地を授与する一方で騎兵・騎馬の保持を義務づけるもので、支配階層を組織化した。

問題の指定が抽象的だが、内容・仕組みは必ず書いておく

(b)他宗教の抑圧からマラーター王国などの反乱が起こり、遠征や領土拡大のため財政は悪化し、そのなかで地方勢力の自立が進んだ。

皇帝の政策から反抗・自立化へとつながれるときれい

(3)国際経済の覇権を握って自由貿易を推進するオランダに対抗して英仏は国家が経済活動に介入する重商主義政策をとり、イギリスのクロムウェルは航海法を制定しフランスの Colbert は特権マニユファクチュアを創設するなど、自国の貿易や産業の保護を行った。

オランダの動向との関連を示すこと、推進した人物や法令の名前を挙げることに注意して、英仏の政策を説明する

第3問

(1)クレイステネス

(2)陳勝

(3)コロッセウム

(4)ミュンツァー

(5)シク教

(6)シパーヒー

(7)パリ＝コミュニオン

(8)五・三〇運動

(9)ホー＝チ＝ミン

(10)ペレストロイカ